

がんばろう! 岩手の産業

～産業の現状と復興に向けた取り組み～

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、県民の命や暮らしを奪っただけではなく、地域の産業にも多大な被害をもたらした。沿岸部の産業の現状と復興に向けた取り組みについて、地元の企業を支援する立場の方から話を聞くべく、「(財)釜石・大槌地域産業育成センター」と、「宮古市産業振興部産業支援センター」に向かった。

※取材内容は4月15日、16日現在のものです。



仮事務所である、釜石市役所第三庁舎の前にて。釜石・大槌地域産業育成センターのスタッフの皆さん



(財)釜石・大槌地域産業育成センター

事務局長／小笠原順一氏
所在地／〒026-8686
岩手県釜石市只越町3-9-13
臨時電話／090-8593-7574
事務局長、小笠原順一氏



左が震災前、右が震災後の釜石・大槌地域産業育成センター。
1階部分を津波が突き抜け、設備や書類が流された

3月11日、(財)釜石・大槌地域産業育成センターのスタッフは地震直後に帰宅。その後センター建物にも大津波が押し寄せ、事務室や研究開発室がある1階部分を飲み込んだ。現在は釜石市役所第三庁舎2階に仮事務所を設置。臨時の衛星電話1台と、市役所から借りたパソコン5台で業務を行なっている。

企業の9割が復興、再建の意思

「今月に入ってようやく、本来の仕事を取り戻してきたところです」。4月15日、平田漁港近くにあるセンターを訪ね、事務局長の小笠原順一氏に釜石地域の産業の現状について話を伺った。センターのスタッフも震災直後は民生支援を優先し、避難所の手伝いなどを行っていたという。現在は地域企業100社あまりを訪問し、現状把握に努めている。震災直後は「再建は無理」という言葉も聞かれたが、時間が経つにつれて再建を目指したいという経営者が増えてきた。およそ9割の企業が、復興させたい、再建したいという意思を示しているという。

企業の再建に向けては、国レベルでの大規模な資金的援助が必要だ。それも大胆でスピーディーな支援が求められる。従来の天災のレベルを遥かに超えた今回の震災被害に対しては、現状の支援ではまだまだ被災地の要望に応えられないという。実際に釜石地域では、当面の運転資金などのメドが立たず、社員の一時解雇に踏み切らざるを得ない企業が9割に

上る。補助金や融資利率の優遇など資金面での支援が、被災地の産業復興の鍵を握っている。

「三陸産」ブランドの風評被害も懸念

釜石・大槌地域に50社ほどある水産加工業者のうち、被害が無いのは1社のみ。海の近くに立地していたほとんどの会社で、建物から設備までが流失している。水産加工業を支える漁業の復興にも、船の修理工場の再建、養殖施設の復旧など、地域の包括的な産業復興が急がれる。壊れた漁船を修理してすぐにでも漁に出たいにも関わらず、街なかの修理工場では設備が浸水し操業できないという事態も起きている。養殖に関しては、春の収穫が間近に迫っていたワカメも、今夏から秋にかけて準備を行わなければ来春の収穫は難しい。カキやホタテなどの貝類に関しては、設備が復旧しても収穫までに2～3年がかかる。しかも、今の時点ではもとの場所に会社や工場を建てられるかどうか分からないのが現状だ。津波が押し寄せた場所における建築などを制限する動きもある。「国の方針が決定してから、県、市町村、そして企業や個人へ。段階を踏んでものごとが決まっていく状況なので、スピーディーな動きを望んでいます」と小笠原事務局長は語る。

再建にこぎ着けたあとも原発事故の風評被害が、アジアをはじめ海外で人気の高かった三陸産ブランドの売上げを落とすのではないかと懸念する声もある。今後は国をあげての「日本産ブランド」の安全性PRなど、復興の長期的な後押しも求めたい考えだ。

鉄の街、釜石の底力を見せるとき

4月6日、岩手県の沿岸市町村が連携して復興に向け取り組んでいくための会合が開かれた。沿岸部の産業復興については、それぞれの地域で復興テーマを設けて取り組むことが話し合われ、釜石は今後も「鉄の街」として進んでいく決意を新たにしているという。4月に入り、地元を代表する企業である新日鉄釜石工場やSMCが再開、新規雇用も生まれている。構内が浸水の被害に見舞われた新日鉄釜石工場の再開のニュースは、県内はもとより日本の経済にも希望をもたらしている。「大きな企業が立ち直ってくれと、やっぱり元気をもらえますよ」と小笠原事務局長の表情も和らいだ。

釜石では今後、県の内陸部の企業とも連携を深め、工場や人員のシェアなどを行なっていきたいと考えている。産学連携の中で進めてきたコバルト合金事業も、岩手を代表する産業として育成していかなければならない。ヨーロッパを中心に、金属アレルギーフリーの医療機器素材として呼び声の高い、釜石産のニッケルレスコバルト合金。今後は県をあげた産業技術の保護育成が求められていくだろう。

中心市街地の商店街や飲食店街も大きな被害を受けた釜石だが、震災前から定期的に行なってきた経営者の会合を再開するなど、前に進もうとする動きも見られるようになってきた。「経営者同士が集まってお酒でも飲んで、少しはグチなんかこぼしながら、多いに夢を語り合う。そんな機会も必要ですからね」。海の男たちに支えられる釜石の産業は、復興に向けて今その底力を見せ始めている。

釜石市の中心部、只越町にある市役所前の様子
(4月15日撮影)



市役所第三庁舎1階では、水にぬれた膨大な書類を乾かしていた

市内のあちこちで、今も電気の復旧作業が急ピッチで行なわれている(4月15日撮影)



センター事務局長の小笠原順一氏(左)と平野氏(右)



パソコンは役所からの借り物だが、仮事務所ですこしずつ業務も再開



事前に資料を準備して取材に答えてくれた、
宮古市産業振興部産業支援センターの佐藤氏



計画されていた防波堤設備が間に合わず、甚大な被害を受けた鉾ヶ崎地区（4月5日撮影）



がれきの撤去作業が続く
宮古市大通近辺（4月16日撮影）



阪神大震災の経験から、
復興への考え方を学ぶ

宮古市産業振興部産業支援センター



所 長／佐藤日出海氏
所 在 地／〒027-8501
岩手県宮古市新川町2-1
電 話／0193-62-2111（内線3530）
F A X／0193-63-9120
所 長 佐藤日出海氏

同じ市内でも、地区により被害の状況が全く異なる今回の震災。4月16日、宮古市役所からほど近い宮古市産業振興部産業支援センターで、所長の佐藤日出海氏に宮古市の産業について伺った。

地域により異なる被害の現状

宮古市では震災からおよそ1か月が経ち、中心部の商店街では営業を開始する居酒屋なども出てきた。店のシャッターが壊れたり、がれきが積まれた一角があったりするものの、商店街を人々が行き交い、一見すると津波被害に遭った街とは思えない場所もある。しかし、市内北部の鉾ヶ崎や田老、南部の津軽石など被害が甚大な地区も多いのが現状だ。

市役所から駅にかけての地区では、津波が防波堤を乗り越えて押し寄せてきた。そのため防波堤に遮られ水が市内に溜まった状態になったが、津波の引き波による被害も少ない。建物が残っているぶん、他の地区に比べれば早期の復興が可能になる…佐藤所長はそう考えている。

地域の企業からの要望は、資金に関することがほとんどだという。当初多かった「工場のがれき撤去費用を出して欲しい」という要望は、国が負担することが決定している。ほかにも工場を作るための補助金や、現在支払っているローンやリースの猶予なども多く要望が寄せられる。設備投資への大型補助も要請しているが、今事業主にとって深刻なのはリースの支払だ。「ローンはある程度待っていているが、リースはかまわず請求が来る。これは何とかしたい」と佐藤所長も頭を悩ませている。

企業を守る！ 異例のスピード支援

「今ある企業をつぶさないこと、事業主を守ること、それが地元の産業に携わる我々の使命です」と語る佐藤所長。4月現在、宮古市では全国でも異例のスピードで被災企業支援の取り組みが進められている。

市街地の商店街を中心に、店の一部が壊れ商品などが流された事業主の支援には、日本政策金融公庫などの貸し付けを活用する。被害を受けた事業主が無利子で資金融資を行なうため、宮古市が利子の補填に2億8000万円を用意。上限1000万円の無利子融資で、商店街の店舗を復活させたいと考えている。

海岸近くに集積しており被害の大きい合板工場や水産加工業などの復旧には、産業振興センターの設備貸与制度を利

用。貸付上限は6000万円で、保証料として事前に納める必要のある、貸付金の10%も宮古市が補助する。「議会を通ったのがおとといの4月14日。その前から事業者には、こういう支援を考えてるからやめないでほしいと言って回りました」と語る佐藤所長。廃業をくい止めるためには、宮古市として「企業を応援している」というメッセージを送ることが大切だと強く訴える。

地元の産業、早期復興の青写真

田老地区では、地元の商店などで構成される「田老スタンプ会」が、グリーンピア三陸みやこ内に仮設店舗を設け、同敷地内の仮設住宅入居にあわせて商店が営業を再開する見通しだ。津波が襲い、建物が全壊したような場所での営業再開は難しい場合も多い。

中小企業庁では、中小企業基盤整備機構による仮設の店舗や工場を整備する支援策を打ち出している。整備から2年後には市に所有権が譲渡される見通しだ。地域が全壊したエリアは、まずは仮設店舗や工場などといった復興の形を取っていくことになると佐藤所長は考えている。「産業の復旧はスピードが求められる。すでに宮古、山田、岩泉、田野畑の宮古公共職業安定所管内では少なくとも1500人が解雇されたともいい、仕事をする場所の早期復興は緊急を要します。“まちづくり”を待ってられないんです！」そう語る言葉は、被災地の企業の生の声を代弁している。

津波に負けない 産業都市に向かって

今後は地域に合った復興のスタイルで課題に取り組むことが求められている。三陸が誇る水産業も打撃を受けたが、ひとまずは組合で漁業者を雇用する仕組みを検討している。海岸の清掃や、養殖施設の整備などやることは山積みだ。「地域には地域のやり方がある、全国一律で同じことをやるから“格差”が生まれる」それが佐藤所長のスタンスだ。阪神大震災など、過去の事例には「考え方」を学び、それぞれの「方法」で取り組みを行なっていかなければならないという。阪神で被災し復興した企業などを呼んで、地元の企業に元気を分けてもらおうとも考えている。

東北は日本における、電子部品や自動車部品の重要な拠点。その上で、国からも地域ごとの取り組みに理解を得たいと佐藤所長は語る。東北というエリアだけではなく、「日本のものづくり」という大きな視点での支援を求めていく。

最後に「これからの宮古」について尋ねた。「津波が来たからといって、ここに暮らすことをやめるわけにはいかない。津波に負けずに生きる、津波に負けない産業都市を作る、それがこれからの使命です」。そう答えると、次の仕事が控えているから、と佐藤所長は足早に取材現場を後にした。向かう先には、産業復興の未来が見えている。



津波によりシャッターが破壊された
宮古市の商店街の様子(4月16日撮影)



鉾ヶ崎地区、日立浜町には無数の漁船が
打ち上げられている(4月16日撮影)



末広町の商店街では営業を再開する店舗も
増えてきている(4月16日撮影)